HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	都市部定時制高校の実態と存立の可能性 ： 札幌市内高校定時制課程の調査から
Author(s)	近藤, 伸; 横井, 敏郎
Citation	公教育システム研究, 8, 91-122
Issue Date	2009-03-10
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/38175
Type	departmental bulletin paper
File Information	04_p91-122.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

都市部定時制高校の実態と存立の可能性

――札幌市内高校定時制課程の調査から――

近藤　伸[*]・横井敏郎[**]

【目　次】

Ⅰ　本稿の課題
Ⅱ　定時制高校教育の歴史的展開とその位置づけ
　1　定時制課程の設置
　2　定時制高校教育の歴史的展開
　3　先行研究における定時制高校教育の捉え方
Ⅲ　札幌市内高校定時制の調査分析
　1　調査対象の概要
　2　札幌市内高校定時制の現状
　3　札幌市内高校定時制教育の考察
Ⅳ　定時制高校の教育条件整備の現状と課題
　1　教職員配置
　2　学級規模
　3　施設設備
Ⅵ　定時制高校の存立意義と可能性
　1　オルタナティブな教育空間
　2　教育条件整備の課題
　3　おわりに

【キーワード】　高校教育、定時制課程、教育条件、オルタナティブ、札幌市

Ⅰ　本稿の課題

1990 年代以降、わが国高校教育は大きな再編期に入っており、各都道府県で高校再編計画が相次いで策定実施されている[1]。今日の高校再編の背景には少子化による生徒数減と自治体の財政難があるが、単なる縮小再生産ではなく、多様化政策による再編が進行している。新しいタイプの高校の設置はその象徴といえる。

この高校再編の中で、定時制課程は統合再編の波に飲み込まれ、全国的に数を減らしつつある。定時制入学者数の減少を受けて、閉課や新しいタイプの高校である多部制単位制高校への統合再編が各地で見られるようになっている。小規模化した定時制が充実した教

[*] 岩見沢市立岩見沢緑陵高校教諭。北海道大学大学院教育学研究科修士課程（教育行政学研究グループ）修了。
[**] 北海道大学大学院教育学研究院教育社会発展論分野准教授（教育行政学研究グループ）。

育機会を提供するには教職員数や教育課程・設備など教育条件面が貧弱なこと、昼間定時制への入学希望者が多くなってきているが全日制との校舎共用は難しいこと、財政的な効率性の問題などから、多部制単位制への統合再編が多くの都道府県で採用されていると思われる[2]。しかし他方では、さまざまな背景を背負って入学してきた生徒たちの学びの場としての小規模定時制の有効性を指摘する声も出され、そうした視点や学習権保障の点（通学距離の問題や定時制縮小による不合格者の存在）から各地で存続運動も取り組まれている[3]。

本稿は、こうした再編と論争の渦中にある高校定時制についてその展望を考えるために、都市部定時制高校を中心にその教育活動と条件整備の現状と課題を調べ、その存在意義について考えることを目的とする。今日の定時制が生徒を支えるためにどのような教育活動を展開しているか、またどのような困難や課題が存在するのかを実態調査から明らかにしたい。今日の高校配置の現状においては、すべての定時制を一気に多部制単位制高校に集約することは、生徒の学習権保障といった点から難しいと思われる。生徒のニーズは、新しい多部制単位制か現状の定時制かという単純な二者択一で叶えられるわけではなく、それぞれに果たす役割を十分に考えた上で両者が適切に配置されることが望まれる。このような考え方に立てば、やはり今日の定時制の意義と課題を見定めることが必要になってくるのである。本稿はそのためのささやかな調査をまとめたものである。

Ⅱ　定時制高校教育の歴史的展開とその位置づけ

1　定時制課程の設置

まず定時制高校の歴史的展開を一瞥し、現代定時制の位置を確認したい。

定時制課程は、戦後教育改革の中で、学校教育法（1947 年）に新制高等学校の 3 つの課程（通常課程、夜間課程、定時制課程）の 1 つとして規定された。しかし、この時期にはまだ確固とした制度理念は存在していなかった。文部省は青年学校を定時制に転換し、選抜的な通常課程と区別するという考えをもっており、統一的な高等学校・定時制課程の形成を求めるＣＩＥとの間で対立を生じていた。結果的にはＣＩＥの主張が通り、夜間課程と定時制課程が一本化することで、各課程における教育の同等性を前提とした統一的高校像が成立した。つまり定時制課程は、勤労青年教育と中等教育の二本立てとなっていた青年期の教育を統一し、勤労青少年も含めてすべての青年に高等学校教育を開いていくという、教育機会の保障という点で非常に重要な役割をもつものとして生みだされたものであった[4]。

新設なった定時制課程は、多数の設置を見、多くの青年を受け入れることによって、後期中等教育の普及に大きな役割を果たすこととなった。しかし 1950 年代後半から生徒数、学校数とも減少していく。また入学する生徒の背景も変化していく。以下では、この定時制高校教育の量的縮小と質的変容の変化を、『全国定通教育五十周年記念誌』を用いて確認しておくこととする。

2　定時制高校教育の歴史的展開

『全国定通教育五十周年記念誌』[5]は、定時制高校教育の歴史的展開を「草創・発展期→維持期→減少期→低迷期」の 4 期に区分している。その概要は以下の通りである。

(1)第 1 期　草創・発展期（1948 年～53 年）

各種の勤労青少年教育機関のうち、働きながら正規の後期中等教育を終えることができる制度として日本の中等教育史上重要な意義を持つ課程である定時制高校は、1948 年に発足した。定時制高校は、教育の機会均等の実現を図る制度として奨励され、世論の大きな期待と支持を担って発展していった。生徒シェアは 20%を越え、高校生の 5 人に 1 人が定時制に通う時代であった。

(2)第 2 期　維持期（1954 年～1965 年）

この時期は、高校進学率が 6 割を越えて上昇し、高校教育の大衆化が進んだ時期である。その中で、定時制高校は発足後わずか 5 年で実質的に生徒数が低下した時期であり、定時制生徒のシェアは減少傾向を見せ始める。1953 年には定時制通信制教育振興法が制定され、「勤労青少年教育」としての定時制教育を充実させていこうとする機運の中にあったが、定時制学校数は 1954 年の 3,209 校を頂点に減少し、1965 年には 2,197 校にまで減少している。

維持期の定時制高校の変容は、経済発展による産業構造の変化と、それに伴う「農村から都市へ」の人口流出によって引き起こされた地域・人口変動と密接な関連を持っており、若年層である農村の次男・三男が労働者として都市へ流出し、多くの勤労青少年が都市の夜間定時制で学んでいた時期でもある。

(3)第 3 期　衰退・減少期（1966 年～80 年）

この時期は、全日制高校進学の普遍化が急ピッチで進み、定時制生徒数・生徒シェアともに減少し、定時制生徒数は 1965 年の 51 万人から 1980 年の 15 万人へと激減し、生徒シェアにおいては生徒数全体の 6～7%となった。全日制受験失敗者層の増加とそれに伴う入学生徒の多様化によって、教師・生徒関係、教育効果や教育問題の現象が、維持期とは大きく変化し、生徒の学力、適性、生活状況、進路などが多様化して定時制高校が衰退していく時期とされる。定時制教育本来の「働きながら学ぶ」という教育理念の形骸化、勤労青少年の絶対数の減少に伴う教育の量的・質的変化が進行した。

(4)第 4 期　低迷期（1980 年～1985 年）

低迷期は減少期の延長線上にあり、高等学校の定時制課程に学ぶ生徒の能力、適性、生活条件等が著しく複雑となり、生徒層が一層の多様化に伴って生徒指導上の困難化が進展した時期である。家庭の経済的事情から全日制に入学できない勤労青少年は割合を大幅に減少させ、全日制高校入学失敗層がかなりの部分を占めるようになり、全日制を中退した生徒層、パートやアルバイトに就く割合が増加し、無職者も以前より多いため、定時制高校の生徒指導が困難になった時期とされる。

『全国定通教育五十周年記念誌』は以上のように時期区分して、国民の教育要求に求められて拡大し、後期中等教育の普及に大きく貢献した時代から、高校進学率の上昇、全日制の拡大によって、定時制入学者が減少し、不本意入学や多様な背景をもった子どもたちが入学する時代へと移行してきたと定時制高校教育の変遷を描いている。確かに時代とともに、量においても生徒の動向においても大きな変化を見せ、定時制教育は変化する生徒たちの教育要求、発達要求への対応に追われてきた。しかし、社会と教育制度全体が生みだした困難に、定時制教育はただ傍観してきたのではなく、その実践の中で生徒たちの教育・発達要求に応える方法を独自に模索してきたという面も見出すことができるのではな

いか。

『全国定通教育五十周年記念誌』が刊行された 1997 年以降も、全国的な高校再編の中で定時制は縮小再編されていく傾向にあるが、先に触れたように、小規模定時制のもつ独自の教育的空間の力を評価する声も聞かれるようになっている。それが生徒たちの教育・発達要求に真に応えうるような存在であるのかいなか、その意義と課題を検証することが求められる。本稿はそれを今日の定時制の状況の把握から行おうとするものである。

3　先行研究における定時制高校教育の捉え方

次に、高校教育における定時制課程の位置づけをめぐる議論を検討したい。ここでは主に定時制を全日制の「亜流」ととらえる見方をめぐって論じることとする。

(1)尾形・長田の全日制「亜流」化論

尾形利雄・長田三男は、戦後改革期から高度経済成長期にかけての定時制高校の変遷を検討し、まとまった著作を残した。彼らは定時制高校を教育実態と条件整備、生徒たちの家庭・労働環境など種々の側面から分析し、国の財政措置の不足、施設設備の不備、教職員配置と手当の不足、普通科偏重の学科構成による全日制「亜流」化、生徒たちの恵まれない労働環境などの理由から定時制課程の不振を招いたとした[6]。条件整備面の不足不備とともに、多くの定時制が勤労青少年に求められる職業教育を軽視し、普通科を採用することでその独自の意義を失い、全日制の「亜流」と化してしまっていることを問題として指摘している。彼らの調査によると、1965 年度における定時制の学科では、普通科が 53.0%を占めていた[7]。

こうした事態に対して尾形・長田は、条件整備の充実とともに、定時制高校を勤労青少年の職業生活に即応する職業教育中心の教育機関に組み替えることが求められる施策であると提言している[8]。この著作が刊行されたのは、『全国定通教育五十周年記念誌』の時期区分では維持期の末期であり、まだ勤労青少年が比較的多く定時制課程に通学していた時期であったため、こうした提言が出されたのは一定理解ができる。しかし彼らの求めた方向は実現せず、定時制のおかれた状況は大きく変化していくのである。

(2)片岡の全日制「亜流」化論

尾形・長田の後、1980 年代以降に定時制について多く考察したのが、片岡栄美である。片岡は、高校進学率の上昇によって定時制高校の生徒層にどのような変化が生じたのかを明らかにしようとした論文で、1970 年代半ばに入っても定時制高校は低所得者層、出身階層の中・底辺層に教育機会を拡大する役割を果たしているが、定時制志願者の減少にともなって生徒の学力水準は著しく低下し、目的意識の不明確な生徒や学習意欲の低い不本意就学者が増加してきたこと、勤労青少年のための教育機関という独自の位置づけをもっていた定時制は高校教育の普遍化とともにその本来の役割を縮小する変りに、全日制の「亜流」として、成績原理にもとづく高校ピラミッドの底辺に位置づけられるようになったとしている。また定時制高校卒業生のブルーカラー化が進行し、定時制高校は出身階層からの制約を解消するよりも、固定化する機能を強めることによって教育機会の不平等化の方向に転回しつつあると述べている[9]。

つまり先に言う衰退・減少期に入って、定時制高校は社会移動を促進させる機能が低下を始めたともに、生徒層は全日制普通科を頂点とする成績原理によって階層化された学

力・学習意欲低位層が増大してきた、つまり全日制の「亜流」化が生じてきたというのである。

もっとも片岡は1990年代に入って書いた論文では、定時制高校の生徒層は、1970年代半ばまでの定時制と異なっており、現在の定時制には、「全日制の入試に失敗した生徒や全日制中途退学者、中学時代に不登校（登校拒否）であった者、少数ではあるが難民やその子弟など、さまざまな生徒が学んでいる」「多様な生徒の集まる場」として存在しているという[10]。そして、定時制高校生にとっての学校生活のもつ意味を6つの高校へのアンケート調査によって明らかにしようとした考察の中で、定時制高校は、全日制第一志望者や全日制中退者のように定時制の社会的サポートが有効でない層もいるが、「教師と生徒からなる私事集団によって、互いにはげましあうことによって、ある一定の意味の世界を作り出し、社会的サポートを与えている」、「定時制の学校世界が、生徒にプラスの「学校」への意味を生成し、かれらの疎外感を緩和するという重要な機能を果たしていることに、もっと注目していくべきであろう」と述べている[11]。

片岡の1980年代の研究は、尾形・長田の研究を踏襲して、定時制高校を全日制の「亜流」と捉え、学校の階層序列のもとで全日制に入学あるいは適応できなかった者たちが行く場として否定的に捉えていた。ある高校教師は1990年代においても、「全日制高校非進学者や中退者の受け皿としてスラム化しつつある定時制高校」といい、「中学時代に、・・・イジメの対象となっていた者や非行や怠学で全日制に行けなかった生徒が、ただ高校卒業の資格を手にするためだけにしぶしぶ在籍しているのが現時点でのいつわらざる状況である」と述べていた[12]。しかし片岡は1990年代の研究では定時制がもつ独自の意味世界を肯定的に評価するようになっている。

(3)2000年代の研究

2000年代に入り、定時制をもっぱら全日制の単なる「亜流」に過ぎないと捉えるような見方は影を潜める。西村貴之は、全日制中途退学者、他校からの転編入者、全日制不合格者、基礎学力が低い者、基本的生活集団が身についていない者、登校拒否／不登校経験者、心身に障害がある者、学齢期を過ぎて再び学びを求めてくる者、在日外国人子弟などといった定時制高校生徒のタイプ化は、生徒のある一面を切り取って説明しているに過ぎない、実態はもっと複雑であり、属性は実際には生徒によっていくつにも重なり合っているという[13]。

西村はある定時制高校の教育活動を事例的に考察しながら、生徒たちが「なぜ定時制に通うのか」を問い直すプロセス、つまり「自己への語り」を通じて定時制を意味づけ、やがて定着していくようになり、学校側には誰でも居られるような安心できる空間をつくりあげようとする教育的営為が見出されるとしている[14]。

城所章子・酒井朗も、これまでの定時制高校に関する教育社会学の研究を、生徒層を高校間の格差構造の最底辺層として位置づけることに終始していると批判し、定時制高校が4年間という「ゆっくりとした教育」の中で自己を再定義し、将来展望や学校教育へのニーズそのものを形成する時間となりえているとする[15]。

先の片岡の研究も含め、近年では定時制高校を単なる全日制の「亜流」ではなく、それがさまざまな背景をもって入学してくる生徒たちをサポートできる安心できる空間、また生徒が自己と学校世界や将来を再解釈できるような余裕のある時間を育んできていること

を提起する研究が生みだされているのである。

以上のように、現在の定時制は全日制の単なる「亜流」ではなく、全日制とは異なる独自の価値をもった教育空間という捉え方が出てきている。これを筆者なりに言い換えれば、定時制はさまざまな背景をもった生徒たちの存在を肯定的に捉え、彼らが自己の再解釈を行いうるような教育空間を構築しており、単に就学年限が異なるとか、学習の時間帯が異なるといったことではない、教育空間の質におけるオルタナティブな性格をその内実に含みもつようになってきているということもできよう。定時制の小規模さや顔が分かる人間関係といった独自性を基礎にした教育実践の発展を評価するレポートや研究も生まれている。ある夜間定時制の紹介は、生徒全員の顔がわかり、教師と生徒の人間関係を結ぶことができるような規模の小ささや、落ち着ける雰囲気などを評価している[16]。

最初にも述べたように、戦後教育改革において定時制課程は統一的高校像を形成する上で鍵になる存在であり、全日制課程と同等の課程として位置づけられた。しかしその後、定時制は量的縮小と質的変容の過程で「亜流」と位置づけられるような事態が生じた。戦後の統一的高校像はゆらぎを見せたのである。しかし、今日の定時制教育の有意義さの指摘を踏まえるならば、定時制は単に全日制と同等な教育課程を提供できるというにとどまらず、教育空間として独自の存在意義を有していることを明確にすることで、統一的高校像の一端に位置づけ直すことができるのではないか。ここでいうオルタナティブな性格としての把握とはそのようなことを意味している。

(4)定時制教育の課題と実践

ただし、既述のように片岡は、定時制の提供するサポートが必ずしも有効でない層の存在を指摘していた。西村も「居やすい空間」がむしろとりこぼしていく生徒たちが存在するといい[17]、城所らも学校に積極的な意味付与をなしえない者やその結果学校から離脱していく者がいることを見逃すことはできないと述べている[18]。このように2000年代の研究になると、単純な全日制「亜流」化論は見られなくなり、定時制のもつ独自の教育空間を肯定的に評価するようになるが、同時にそれの限界に対する指摘もなされていることは無視できない。

定時制という教育空間の営みを肯定的に評価して把握していくことができるとしても、けっして牧歌的な肯定ができるわけではない。生徒は（そして学校も）社会的な矛盾のただ中におかれている。彼らの困難を社会的なものとして押さえれば、定時制は生徒にとっても彼らと関係を取り結ぼうとする教師たちにとっても、その社会的な矛盾にいかに向き合っていくかという大きな課題に直面する空間と時間であることも間違いない。そういう意味では、そこは大きな社会的矛盾との格闘の場でもある。生徒たちの存在を承認する空間として定時制が機能していると同時に、やはりそこには教育的な課題があり、各定時制がそれに対してどのように取り組んでいくか、定時制にどのような課題が存在しているかを問わねばならないであろう。

では、今日の定時制はどのような教育実践に取り組んでいるのだろうか。ただ厳しい状況に手を拱いているだけなのだろうか。筆者らの見るところでは、厳しい状況に押し潰されそうになっているところもあれば、そうした中でも変化する生徒たちの教育・発達要求や社会状況に対応した積極的な取り組みに挑戦しているところもいくらか生まれてきているという感をもつ。たとえば、埼玉県立浦和商業高校定時制では、生徒指導や授業づくり

において「八つの力」を生徒に定着させる新しい教育目標として創りだし、職員室を生徒の居場所と位置づけ、教育行政職員（業務主任や給食婦）も生徒とのコミュニケーションをとりながら関わるなど、教師生徒間の信頼関係を作り上げることで学校を建て直したという実践が見られるとされる[19]。

こうした取り組みがいまの状況を根本から変えてしまえるほどのものではなくても、定時制の課題は社会全体の課題であるという見地に立つならば、定時制の苦闘を明らかにし、共有していくことが求められる。以下では札幌市内の定時制課程という限られた対象ではあるが、主に聞き取り調査から今日の高校定時制の教育的取り組みと課題を明らかにしてみたい。

Ⅲ　札幌市内高校定時制の調査分析

1　調査対象の概要

札幌市内には、調査時点で11校の夜間定時制が設置されていた(昼夜間併置校1を含む)。これらのうち 9 校に訪問調査を実施した。以下はそこで得たデータや聞き取りから札幌市内定時制の教育活動や条件整備の現状と課題、成果などを考察する。

(1)入試倍率に見る現状

札幌市内 11 校の定時制課程のうち、札幌市立高等学校定時制課程は 4 校（昼夜間定時制併置校含む、普通科 3 校・商業科 1 校)、北海道立高等学校の定時制課程は 7 校（普通科 5 校、工業科 2 校）ある。

2006 年度の倍率を見ると、いくつかの特徴が見られる。まず、札幌東を筆頭にして札幌南、札幌月寒、札幌星園で倍率が高いことがわかる。これは通学における交通条件が整備されており、地下鉄沿線に学校が設置されていること、通いやすい場所に学校が設置されているなどが挙げられる。次に、普通科と職業科の倍率を比較すると、札幌市内では普通科志向が強く、職業科（工業科）の倍率が低いことが見て取れる。平均すると、普通科 8 校の平均倍率は 0.8 倍であるのに対して、職業科の平均倍率は 0.4 倍と低い。また、札幌市内の定時制課程11校の募集定員は840名であるが、出願数は 541 名であり倍率を平均すると 0.6 倍となる。これは地方における定時制課程の倍率と比較しても高い数字であり、都市部においては定時制課程への入学を希望する生徒が多いことがわかる。

市立高校の定時制課程と道立高校の定時制高校を比較すると、市立高校は 0.8 倍であり、道立高校は 0.5 倍という数字からは市立高校の定時制課程の倍率が高いよう

【表 1】2006 年度札幌市内定時制課程出願倍率

学校名	学科名	募集人員	出願合計	倍率
札幌東	普　通	40	50	1.3
札幌西	普　通	40	23	0.6
札幌南	普　通	40	33	0.8
札幌北	普　通	120	46	0.4
札幌月寒	普　通	40	28	0.7
札幌新川	普　通	80	38	0.5
札幌平岸	普　通	40	10	0.3
札幌星園	普　通　夜	80	72	0.9
	昼	80	136	1.7
札幌工業	機　械	40	25	0.6
	電　気	40	6	0.2
	建　築	40	11	0.3
	設備工業	40	5	0.1
札幌琴似工業	電子機械	40	15	0.4
	電　気	40	21	0.5
札幌啓北商業	商　業	40	22	0.6
合　計		840	541	0.6

に見えるが、札幌星園高校昼間制定時制（1.7 倍）が含まれているため高い数字となっている。

(2)札幌市立高等学校定時制課程の改革策

札幌市においては、2000 年 8 月に札幌市立高等学校教育改革推進協議会が設置され、「新世紀を展望した魅力ある札幌市立高等学校のあり方」について札幌市教育委員会の諮問を受け、2001 年 5 月に第 1 次答申が、また 2002 年 3 月に第 2 次答申が提出された。第 2 次答申においては、定時制課程の今後のあり方について、今日の社会的・経済的状況の大変革により、勤労青少年だけではなく、様々なニーズを持った生徒が在籍しており、定時制課程が果たすべき役割は広がっている。そのため、勤労青少年のニーズやライフスタイルに合わせた従来の定時制課程の枠にとらわれない新しいタイプの定時制課程への転換を早急に進める必要があるとしている。

札幌市教育委員会は、上の答申をもとに、市立高等学校改革の柱として、〈1〉進路探究学習の導入、〈2〉国際教育の充実、〈3〉情報教育の充実、〈4〉カウンセリング体制の充実の 4 項目を掲げている。定時制課程においては、多様な生徒が入学してくる特徴があり、そのような多様な生徒に対応するために段階的に進路探究学習（自立支援）とカウンセリング体制の充実を取り入れた実践が積極的に導入されている。

2005 年 4 月、札幌市教育委員会では新しいタイプの定時制高等学校の教育理念等を検討するため、市立高等学校定時制課程等に勤務している教頭、教員を構成員として「新定時制高等学校教育内容研究協議会」を設置し協議を重ね、市内の中学校生徒とその保護者、また市立高等学校定時制課程の生徒とその保護者を対象として、アンケート調査を実施すえうなどして、新しいタイプの定時制高等学校における教育の基本方針及び教育内容等の基本的な考え方をまとめ、2006 年 6 月、『（仮称）北海道札幌新定時制高等学校基本構想』が策定された。この計画に基づき、これまでの勤労青少年のための役割に加え、多様な生徒の学習ニーズに対応するため、既存の市立高等学校 4 校の定時制課程を発展的に再編し、午前部・午後部・夜間部の三部制単位制による新しいタイプの定時制高等学校を設置することが決定され、2008 年 4 月に旧大通小学校校舎を暫定活用して大通高校が開校した。なお本稿の調査は、この統合前に実施されている。

(3)北海道立高等学校定時制課程の改革策

文部科学省は、定時制・通信制の柔軟な制度を最大限に活用した多様なニーズに応じる質の高い高等学校教育の実現に向け、学校間はもとより、産業界、地域社会、大学等との連携・協力の下、社会や生徒のニーズに応じた定時制・通信制課程の改善・充実を図るために、2005 年度からの「定時制通信制ステップアップ事業」を開始している[20]。北海道立高等学校定時制課程は、9 校が研究指定校となり（札幌東・札幌西・札幌南・札幌北・札幌月寒・札幌工業・札幌琴似工業・有朋（単位・通信）・稚内）、札幌市内は 4 校が指定され、様々な取り組みが見られる。

各校における実践研究テーマは、〈1〉生徒の生活実態に応じた二部制・三部制の授業開設形態、単位制の導入に見られる授業開設形態の多様化、〈2〉就業体験や技能審査、大学等での学修など学校外学修の単位認定の活用による履修形態の多様化・弾力化、〈3〉定時制と通信制の併修、定時制相互及び全日制との学校間連携の活用による学校間連携の強化、

〈4〉多様な生徒のニーズや進路希望等に応じた科目の開設に見られる特色ある教育課程の編成、複数の学校の連携による多様な選択科目の開設、〈5〉基礎的な学力を高めるための指導方法の改善として、社会人講師等を活用した授業の活性化、勤労青年の知識や技能を生かすことのできる科目や総合的な学習の時間の展開、資格取得や様々な競技会への挑戦、ガイダンスや教育相談体制の充実などの生徒の学習意欲や目的意識を高めるための指導内容・方法の工夫、〈6〉学校運営の工夫等において学校間や関係機関との連携による学校運営の工夫や教員の資質向上に向けた研修、などである[21]。

また、2004 年 4 月に文部科学省初等中等教育により「学びなおしの機会の提供推進事業」が示されたことにより、少子高齢社会の到来、産業・経済の構造的変化や雇用の多様化・流動化等を背景として子どもたちの進路をめぐる環境の変化に対応するため、若者の勤労観、職業観の未熟さ、社会人・職業人としての基本的な資質・能力の低下等の問題に対応するために教育、雇用、産業の各分野における政策の連携強化による総合的な人材育成に取り組むための一方策として、道立高校定時制課程においては、単位制高等学校における定時制・通信制課程の科目履修生制度を活用した学びなおしの機会を提供するための事業を有効に活用しようという取り組みがなされている[22]。

2　札幌市内高校定時制の現状

(1)実施方法と訪問調査校

夜間定時制高校の実態を把握し、存立意義や可能性を考察するために 2005 年 10 月から 2006 年 9 月にかけて札幌市内に存立する定時制課程 9 校を訪問調査し、各定時制課程の生徒数推移と生徒の有職状況、家庭環境、教育方針、特徴的な教育実践、カリキュラムの特色、生活指導・学習指導上の課題と対策、卒業後の進路状況などなどについての聞き取りと資料の入手、授業見学等を行った。訪問した学校は、北海道立札幌東高等学校、北海道立札幌西高等学校、北海道立札幌南高等学校、北海道立札幌北高等学校、北海道立札幌月寒高等学校、北海道立札幌琴似工業高等学校、札幌市立札幌平岸高等学校、札幌市立札幌新川高等学校、札幌市立札幌星園高等学校である（学科と学級数等は、【表 1】参照）。

(2)札幌市内高校定時制の現状

以下では聞き取りと入手資料を、おおよそ入学生徒の状況・背景、進路状況　特徴的な教育的取り組み、今後の課題の順に整理する（ただし入手資料の関係で学校ごとに整理の仕方は異なる）。

【北海道立 A 高校・夜間定時制】

① 入学生徒の状況・背景

中退者編入・社会人などが若干いるが、毎年中学からストレートで入学してくる生徒が 8 割程度いる。中学時代に長期欠席の経験者が 6 割程度いるが、定時制入学後に同じ境遇を経験してきた生徒同士に仲間意識が芽生え励みとなり、人間関係を改善しながら高校生活に適応していく生徒が多数いるという。ただし、入学後の中退者数については 1 年生が多く、外の世界に興味をもち怠学傾向となる生徒も見られる。授業料免除申請をしている生徒が増加傾向にある。一人親家庭が多い（1 年:56%、2 年:63%、3 年:47%、4 年:66%）。低学力の生徒では、学校の勉強には小学校の低学年からついていけていない場合が多く、対人関係や家族関係がうまくいっていない場合も多く見られるという。

② 生徒の就業状況

定職をもっている生徒はほとんどおらず、全体の半数以上が無職の状況である（下記表参照）。就業していてもほとんどがアルバイトである。

【表 2】 生徒就業状況 （2006 年 5 月現在）

	1 次産業	2 次産業	3 次産業	無職	その他	計
1 年	0	0	9	24	0	33
2 年	0	0	13	14	0	27
3 年	0	0	10	8	2	20
4 年	0	0	6	10	0	16
計	0	0	38	56	2	96

③ 特徴的な教育実践

2004 年度から三修制を採用し、2・3 年生に 15 時 15 分から 2 時間の特設授業を設定しており、3 年間で卒業単位を修得することができる。他校は外部（有朋高校や道民カレッジ等）との連携を取り入れているが、A 高校は外部との連携をせず自校方式で三修制に取り組んでいる。また、一部科目履修生を受け入れ、向学心のある社会人を受け入れることにより、生涯学習機関としての役割を持ちながら、生活指導面や異なる価値観に触れることで生徒にはプラスの効果が見られるという。学習指導・生徒指導では、各教科とも基本的な学習を重視し、基礎基本を中心に生徒の期待に応える授業を展開する、生徒と関わる時間を増やすように取り組んでいる。

④ 生徒の実態調査アンケート

2004 年度に、生徒の問題行動背景や本質をつかむ方法の一つとして「実態調査アンケート」を実施した。自校生徒の目線に立って学校生活や友人関係、教職員との関係を振り返る必要性から、どの生徒も学びたくなる、安心できる居場所として学校が機能しているかを再確認することが目的である。

⑤ 今後の課題

ＬＤタイプの学習不適応な生徒もおり、対応が課題となっている。また単位制の導入や就業による実務代替制度を取り入れることについて検討している段階にある。地域・保護者との連携をとって四者懇談会（生徒・保護者・同窓会・教職員）も実施が検討されていた。しかし実際には、親の学校に対する期待感が薄く、ＰＴＡ活動や懇談会が機能していない状況があり、今後の課題とされている。

【北海道立 B 高校・夜間定時制】

① 三修制・単位制

1997 年から大検科目の単位認定、一部科目履修生の受け入れ、技能審査の単位認定に取り組み、1999 年からは北海道有朋高校との学校間連携により三修制を推進するとともに、数学や商業などの一部科目の少人数指導を開始するなど、積極的な取り組みが見られる学校である。2004 年からは単位制を取り入れた教育課程を編成し、就業体験、ボランティア活動、実務代替による単位認定が取り入れられている。生徒の学ぶ意欲を引き出すことをねらいとして三修制に取り組むため（一部科目履修・高卒認定技能審査・道民カレッジとの連携）、1～2 年次は学年制、3～4 年次は単位制という特徴的なシステムが見られる。

② 「北海道パイオニア・スクール」事業

2004 年度～05 年度の 2 年間にわたる道教委の研究指定「北海道パイオニア・スクール」事業では、定時制教育が勤労青少年のための教育から多様な学習ニーズを抱えた生徒に対応できる教育、生涯学習社会に対応する教育へと転換を図ることが目的に、ⅰ）単位制導入による活力ある学校づくりの推進、ⅱ）シラバスの作成と履修ガイダンスを生かした指

導、ⅲ）少人数指導、習熟度別学習の検討等の学習形態の一層の弾力化、ⅳ）就業体験・ボランティア活動・実務代替による単位認定、の 4 つを柱として実施された。2 年間の成果をまとめると以下のとおりになる。

ⅰ）教育課程の検討：単位制の導入について、1 学年・2 学年は「学年制」を採用し、きめ細かなカリキュラムが組まれているが、3 学年・4 学年では「単位制」（仮進級制度）を採用し、2005 年度から運用されている。単位制の趣旨を生かし、異年次混合授業、少人数授業などが可能となっている。また、学校間連携・道民カレッジとの連携・一部科目履修・高卒認定試験・技能審査・実務代替・ボランティア活動・就業体験などによる単位認定を実施している。なお習熟度別授業実施科目の設定は、現有職員配置では物理的に不可能であるため実施していない。

ⅱ）シラバスの改善と履修ガイダンスの実施：2004 年度に、履修する生徒の立場に立ったシラバスを完成させ、履修ガイダンスについても、特設ＬＨＲを設定して改定された教務内規の重要事項を中心としたガイダンスを実施している。

ⅲ）中学校等への周知・啓発：単位制や教育課程の弾力的な運営を中心にして、分かりやすくて簡便なパンフレットを作成し、シラバスや生徒意識調査結果、スライド映写会などを活用して積極的に中学校訪問（札幌市内 24 校：白石区 9 校・厚別区 8 校・清田区 7 校）や学校公開（2004 年度 24 名参加。2005 年度 36 名参加：中学生 17 名・過年度生 5 名・教員 2 名保護者 12 名）を実施している。その結果、2006 年度入試倍率は 1.3 倍に上昇した。

ⅳ）実務代替はこれから導入の予定。

③ 特別支援教育

生徒の実態としては、中学時代に不登校経験者が半数近くおり、心のケアを教職員が負う面が非常に大きく、軽度発達障害を持つ生徒や自閉症の生徒数も他の夜間定時制高校と比較しても多く、特別支援教育への取り組みが積極的に行われている。ＬＤ・ＡＤＨＤ・高機能自閉症などの障害がある生徒の入学が増加しているため、学習面だけではなく、生活指導などにおいて特殊教育諸学校の実践や研究を学ぶことが課題であるとされ、特別支援教育への取り組みが積極的に実施されている。定時制高校には、今まで以上に特別なニーズを必要とする生徒が入学してくることが予想され、生徒の育ちにくさ・生きにくさの中で、軽度発達障害にも「全体で関わっていくことの重要性」を認識することで、生徒の葛藤、就労問題、異性問題など人間関係の課題に対して職員全体でバックアップする体制の確立に取り組んでいる。このことは、高卒時の就職問題（出口）においても、人間関係の構築が不得手な生徒に対する対応するために、教職員の連携がしっかりと取るようにしている。

④ 生徒アンケート

2005 年度中学校訪問・学校公開資料では、生徒に対する意識調査「定時制課程への入学に関するアンケート」の結果が配られている。その内容を見ると、定時制入学を考えるに際して中学生たち感じている不安を解消するような高校生たちの声が記されている。

設問 1　本校受検または入学する前に、心配や悩んでいたこと
【1 年】○受検者が 47 名もいて入れるか心配だった。○4 年間続けられるか。○いじめ
○勉強についていけるか　○どんな人がいるか　○先生が優しく接してくれるか
○年の差があるので友達ができるか　○授業の内容　○人付き合いがうまくできるか
○クラスの雰囲気についていけるか
【2 年】○友達ができるか　○先輩が怖い人ばかりと思っていた。
○定時制は夜間学ぶのは知っていたが、実際何時から何時まで授業があるか不安
○クラスメートの年齢や素行　○年上の人がもっといるのかと思っていた
○学力に自信がなく、出席日数も多いので不安だった。　○先輩と仲良くなれるのか
○中学校みたいにいじめられるかと心配だった　○学校でうまくやっていけるか
【3 年】○一緒に受ける友達がいなかったので不安だった　○入学金と授業料がいくらか○夜に学校に行くのが嫌だった。　○自分のやりたい部活動があるか
○中学でもほとんど学校に行っていなくて成績が悪いから不安だった
○いじめに合わないか不安だった　○全日制にバカにされないか不安だった
○年齢差があるのが心配だった　○自分の苦手な教科を直せるか
【4 年】○中学のとき不登校だったので勉強についていけるか心配だった
○前の学校でいじめがあった　○周りになじめるか　○アルバイトと学校の両立
○定時制を良いものと思えなかった　○けんか売られたらどう対処しよう
設問 2　定時制に入学してよかったと思う点
【1 年】○イメージとは違った　○給食がおいしい　○思ったより明るい学校だった
○先生がいい人ばかりでよかった　○部活が楽しい　○午前中に働きながら通える
○夜に通えること　○時間に縛られない　○家から近い　○友達がすぐできた
【2 年】○前より学びたい・友達を作ろうという気持ちになった　○自由度が高い（自己管理）
○授業が楽　○厳しくない　○先輩がいい人ばかり　○昼間バイトできる
○「ぼやっ」としか知らなかった物事が勉強の中ではっきり見えてきた
○先輩が優しい　○先生や先輩が優しいし人間的にできている人が多い
○いろんな年代の人と接することができるから勉強になる　○全日では味わえない
【3 年】○いろんな人との出会いがあった　○授業が楽しくわかりやすい　○授業が 4 時間
○ちゃんと勉強すればいい点数がとれる　○中学では友達ができなかったができた
○自分のペースで勉強ができる　○今あらためて学ぶことの素晴らしさがわかった
【4 年】○学校の雰囲気は悪くなかった　○全日より楽しい　○昼間働きながら通学できる
○ある程度校則も優しく窮屈しない　○うまく学校に溶け込めた

【北海道立 C 高校・夜間定時制】

① 入学生徒の状況・背景

近年入学志願者はおよそ 1.0 倍を確保しており、特に 2005 年度は数年ぶりに 1.2 倍の倍率があった。ほとんどの生徒が札幌市内からの通学生である（厚別区・豊平区・白石区・清田区）が、北広島市から通学する生徒も全校生徒 90 名強に対して 10%近くいる。過年度卒業生は全校生徒の 1 割程度、他校との併願の生徒も 1 割程度。在学生徒は全て 10 代

から 20 代前半であり、社会人や高齢者は少数である。

就学意欲・目的意識が弱い状態で入学してくる生徒も多く、学力および学習に対する意欲は低い。集団生活に適応できずに、出席不良・成績不振・問題行動などで中途退学していく生徒も少なくない（低学年ほど退学者が多い)。中学時代 3 年間で 100 日以上欠席した不登校経験者が 3 割弱であり、入学後もそのまま欠席が多いなどで中途退学する生徒も一部いるが、学習環境を変えることによって意欲を持ち、生き生きと明るく学んでいる生徒もいる。一人親家庭が全校生徒の 4 割を占める。2005 年度入学生の中学校在学 3 年間における欠席日数は、0 日～30 日：17 名、31 日～50 日：6 名、51 日～100 日：6 名、101 日～200 日:3 名、201 日～:8 名である。

【表 3】　在籍生徒数

	1 年	2 年	3 年	4 年	合計
2005 年 4 月	40	25	15	19	99
5 月	39	25	15	19	98
9 月	37	25	15	19	94

※最高年齢　男子（21 歳：1 年・4 年）　女子（20 歳:4 年）

② 生徒の就業状況

生徒の就業状態を見てみると、勤労者の割合が低下（全員アルバイト）しており、生徒の就業状況は低く、全体で 43%である（1 年：32%　2 年：63%　3 年：48%　4 年：46%)。ほぼ全員がアルバイトでの採用であり、正社員はいない。

③ 進路状況

過去 3 年間の卒業生の進路状況は、未定（無業）のまま卒業していく割合もかなり高い。

【表 4】　過去 3 年間の卒業生進路状況

	就職	進学	専門学校	無業
2003 卒業生（33 名）	6	1	7	19
2004 卒業生（21 名）	5	1	0	15
2005 卒業生（23 名）	5	1	1	16

④ 生徒の意識調査　（2006 年度入学生）

生徒の意識調査からは、学校生活に対して期待と希望を持っていることが見て取れ、「目標もあるし、充実した高校生活を送っている」生徒が多いことが言える。また、「特別な目標もないが、結構楽しくやっている」生徒も多数いる。

設問　あなたが現在の学科を選んだ近いものはどれですか

1　幅広い知識や教養を身につけたいと思った（20）
2　専門的な知識・技術が学べると思った（3）
3　自分の興味や関心にあっていると考えた（10）
4　大学や専門学校への進学を希望しているから（8）
5　就職に有利であると考えたから（15）
6　その他（14）

設問　あなたは現在、どんな気持ちで高校生活を送っていますか

1　目標もあるし、充実した高校生活を送っている（12）
2　特別な目標もないが、結構楽しくやっている（10）
3　ただ何となく毎日を過ごしている（6）
4　したいことはあるのだが、何となく満たされない感じもある（3）
5　何の目標もなく嫌々学校へ来ている（3）
6　その他（1）

⑤ 特徴的な教育実践

他校定時制に見られたような三修制の取り組み（一部科目履修・高卒認定技能審査利用）などは実施していないが、定時制の 4 年間で基礎的学習の定着、基本的生活習慣を確立することを教育方針としている。生徒の基礎学力、学習習慣不足のため、国・数・英の各教科においては増単措置がとられ、自主教材を作成しながら、学習意欲の喚起に努めている。また、ノート点検や添削指導など、日常の評価を重視しながら授業の改善工夫に取り組んでいる。教育課程の特徴として、4 年間商業科目を全員に履修させており、ワープロ検定の取得に意欲的な姿勢で取り組んでいる。そのために早く登校して学習する生徒のために自習室や情報処理室を開放するなどの手立てをしている。

また、生徒理解の方法として、教育相談週間を年間 4 回設定し、生徒・保護者・担任間の連携を密にし、養護教諭による面談や教員対象の生徒に関する情報交換会などを設定しながら生徒理解に努めている。学級担任は様々な理由で学校との連絡が取りにくい保護者に対して、学級通信などを活用しながら連携を図っている。進路指導では、早期に進路目標を持たせ、個別指導（面接・添削・三者面談）の徹底を図り、4 年生の就職希望者に対しては面接指導を職員全体で取り組んでいる。

【北海道立 D 高校・夜間定時制】

【表 5】 在籍生徒数（2006 年 5 月 1 日現在）

学　年	学級数	男	女	計
1	3	63	41	104
2	3	24	25	49
3	2	27	29	56
4	2	23	23	46
計	10	137	118	255

① 入学生徒の状況・背景

北海道内の夜間定時制課程では最大の 3 学級（定員 120 名）であり、札幌市内の夜間定時制不合格者が第 3 次・4 次募集で入学してくる状況が見られる。年齢構成については、社会人入学者は少なく、全日制高校中退者や中学時代に不登校を経験している生徒が多数を占めている。入学後に高校を卒業していく生徒の割合は 40%程度であり、特に低学年（1 年生）の退学率が高い傾向が見られる。

② 生徒の就業状態

定職をもっている生徒は少なく、無業者の割合が高い。就業者もほとんどがアルバイトなどの非正規雇用で従事しており、アルバイト先を転々とするような状況が見られる。一人親家庭や生活保護世帯の生徒が多い。友人関係の希薄さが特に目立つという。

③ 進路状況

【表 6】 卒業後の進路（2006 年 3 月卒業生）

進　　路	男	女	計
進学（大学・専門学校）	7	2	9
就職者（新規就業者）	7	8	15
無業者	4	10	14
合　　計	18	20	38

高校卒業後の進路については、無業者の割合が 3 割を超えている。

④ 三修制

新カリキュラム移行と同時に、教育課程に三修制を取り入れることにより、資格取得を読み替えて単位認定することで、3 年で卒業が可能となっている。修業年限は 4 年であるが、「高校卒業程度認定試験」受験による科目合格や技能検定に合格することにより 3 年でも卒業できる三修制を採用している。また授業では、ＴＴやＡＬＴ、コンピュータを使った授業なども行われている。この資格取得の読み替えについては、漢字能力検定・英語検定・書写検定・簿記検定・ワープロ・情報処理検定・危険物取扱者資格など各級に応じて単位数が認定される点が特徴となっている。2005 年度においては、2 名がこの三修制度を利用し

て卒業している。

⑤ 学習指導の取り組み

学校全体で学習意欲を喚起させるために、基礎学力コンクール実施や検定取得による三修制度の利用により基礎学力の定着と社会的資質の定着に取り組んでいる。

2005 年から実施されている「定時制・通信制ステップアップ事業」の一環として、履修形態の多様化や弾力化に伴い、就業体験や技能審査を積極的に取り入れている。特にインターンシップ事業については、進路指導部が中心となり 3 年生・4 年生が同時に実施している（ただし全員実施ではなく、生徒個々人の状況に応じて実施。全教職員が企業訪問を行って学校周辺を中心に 20 社程度の企業の協力を得たという）。インターンシップ実施前には、就職支援会社や教育局進路指導員による事前指導を行っている。しかし問題点としては、アルバイトをしている生徒は自分のアルバイトが優先されるためなかなかインターンシップの趣旨が浸透しない点であるとされる。

⑥ 今後の課題

今後の課題として、授業開設形態の多様化や生徒の生活実態に応じた単位制の導入なども視野に入れながら、特色ある教育課程の編成によって多様な生徒のニーズや進路希望等に応じた科目の開設について検討している。特にキャリア教育の充実や社会参加型（ボランティア活動）による単位認定について次年度実施に向けて現在検討を加えている。

【北海道立 E 高校・夜間定時制】

① 入学生徒の状況・背景

例年ほぼ 1 間口の定員（40 名）の生徒が入学してくるが、最近の傾向は 8 割程度が中学卒業後ストレートに入学してくる生徒であり、残りは全日制中途退学者が多く、社会人入学者は多くない。年輩の生徒は 20 代前半が 5 名、40 代が 1 名、70 代が 1 名在籍している。また 1 年次において退学率が高く、怠学傾向や集団生活不適応、反社会的な問題行動により中退する生徒が多いが、学年が上がるにつれ学校生活に落ち着きが見られる。

② 生徒の就業状況

有職者のほとんどはアルバイトに従事している生徒である。無業者の割合が各学年ともに高く、アルバイトと無職を繰り返している生徒が多いという。

【表 7】生徒の就業状況

	有職者	有職者のうちアルバイト	無職
1 年	7	6	30
2 年	4	4	20
3 年	9	9	13
4 年	3	3	9
計	23	22	72

③ 特徴的な教育実践

1986 年から大学入学資格検定合格科目の卒業認定を実施し、1992 年には二期制と学期毎の単位認定、2002 年からは北海道有朋高校単位制課程との学校間連携による単位認定などを積極的に取り入れた結果、中途退学者数が大幅に減少している。

また 2004 年度から道教委の北海道パイオニア・スクール奨励校指定を受けて、新しい時代に相応しい「2010 年型の夜間定時制高校」づくりが行われている。具体的には、以下の 4 つが取り組まれている。

ｉ）学校設定科目（ベーシックスタディ：略称ＢＳ）を取り入れ、著しい学力格差への対応と個に応じた学習指導を実現するために、国語・数学・英語においてＴＴ授業による指導体制をとり、基礎学力の定着を目指している。「読み・書き・計算」の基礎力をつけることを大切に考え、複数の教師により学びの支援が可能な科目を設定し、基礎的な

ドリル学習を実践している。

入学生の実態として、減算ができない、九九が出来ない、漢字が書けない生徒がいる反面、中学校での学力がＥランクの生徒もいる。このような多様な生徒がいる中で、生徒達が高校卒業後の実社会を生きていく上での基本的な力を身に付けること、幅広い学力差のある生徒たちの一人ひとりに可能な限り対応することを目的として、2003 年～04 年にかけて「総合的な学習の時間」の中で、国語・数学・英語について 1・2 年を対象にして基礎的なドリル学習（ＢＳ授業）が展開されている。

その後、北海道パイオニア・スクールの指定を受け、ＪＥＭ ＢＡＳＩＣを実施している。ＪＥＭとは国語（Japanese）・英語（English）・数学（Mathematics）の略であり、著しい学力格差への対応と個に応じた学習指導を実現する複数教師によるＴＴ授業などの指導体制が可能な新しい教科を設定し実践されている。

ⅱ）生徒の実態と教育環境を活かした学びの意欲を育てる総合的な学習の時間を設定し、学校林を活かした自然体験活動やオオムラサキ（国蝶）の飼育など今までの学習パターンとは違う学習活動を行っている。

ⅲ）弾力的な単位認定制度として、自校のカリキュラムを大切にしながらも、有朋高校との学校間連携や学校外の学修による単位認定を実施している。学校外の学修単位認定は 2005 年度から実施されている。従来は高等学校卒業程度認定試験（旧大検）と学校間連携による単位認定のみであったが、大学等における学修（大学が開設する公開講座・社会教育施設の公開講座等）、知識及び技能認定に関する資格審査（漢字検定・英語検定・簿記検定・ワープロ検定等）、ボランティア活動やスポーツ、文化活動を単位認定の対象として認めるようにした。

ⅳ）一部科目履修生の受け入れを行い、前期 8 科目を開講し、少数ではあるが履修生を受け入れることで生涯学習の視点に立った学習機会の提供を行っている。

④ 今後の課題

2～4 年で参加を希望する生徒を対象にインターンシップを実施しているが、一部の生徒のみが参加する状況であり、無職生徒に対する対応が今後の課題とされている。

【北海道立 F 高校・夜間定時制】

① 入学生徒の状況・背景

2006 年度入学者は、中学校卒業後すぐに定時制に入学してくる生徒の比率が高く、全日制中退者や他校の定時制中退者は少数である。中学時代の欠席日数が 30 日以上の生徒が入学者の 3 分の 2 あまりいる。中には 300 日以上の欠席という生徒もいる。不登校経験者は心的・学習不適応・生活リズムが安定していないため、特に 4 月～5 月にかけて落ち着かない状況が見られ、退学していく生徒も多い。

就業状況は、無業者の割合が全体の半数におよび、特に 1 年生の無業者の割合が高い。就業している場合は、ほとんどがアルバイトである。一人親家庭の割合が高く、生活保護世帯も全生徒の 2 割程度おり、授業料免除申請者は全体の 3 割にもおよんでいる。

学習習慣が定着していない生徒も多く、普通教科には全く興味を示さない生徒もいるが、職業専門教科は比較的学習に取り組む姿勢が見られる。担当教諭によると、生活指導面に多くの時間を費やしているという。

② 進路状況

【表 8】　過去 3 年間の卒業生進路状況

	就職	進学	無業	合計
2003 卒業生（40 名）	20	8	12	40
2004 卒業生（45 名）	29	9	7	45
2005 卒業生（53 名）	40	5	8	53

※就職については在学時より継続したアルバイト雇用も含む

生徒の傾向として、正社員として仕事に就くことにあまりこだわりがなく、求人票による一般的な進路決定を希望する生徒は少ない。そのため、過去 3 年間の卒業生進路状況を見ても在学中のアルバイトを継続する生徒の比率が高い。ただ、無業者の割合が 2003 年度は 3 割程度であったが、減少傾向にある。これは下記の生徒の職業意識の啓発や進路指導のあり方を改善した結果と捉えられている。

③ 特徴的な教育実践

2004 年度からは三修制が実施され、技能審査による単位取得（単位数上限なし）が導入され、2005 からは学校間連携（有朋高校）と実務代替が実施されている。また社会人編入学制度（現在 1 名）や道民カレッジとの連携（現在 4 名）による社会人への門戸を開いている。2007 からは、一部科目履修制度の導入が検討され、社会人が工業高校の施設・設備を有効に利用しながら、技術向上や資格取得のための取り組みが実施される予定である。

2005 年度から、ハローワーク斡旋の職業講話や卒業後（内定者）への企業訪問開拓により、生徒に対して職業教育を実施することで生徒の意識面の変化が見られるという。

④ 今後の課題

所在地が工場団地ということもあり、全日制課程では学校祭などで地域・企業との繋がりを持つが、定時制課程では学校祭がないため地域との繋がりが持てていないのが実情である。そのため、今後の課題として地域との連携（ボランティアなどを含め）をしていくことで今まで以上の「繋がり」を持つことができる。そのためにＨＰを有効に活用して地域との繋がりを作り出すことを検討中である。

また保護者との連携を積極的に実施したいが、家庭環境が複雑であり、生徒と親の繋がりが薄く、親も学校に対してあまり関心が見られないなど、多くの問題を抱えているのが現状である。

インターンシップを導入することも検討されているが、アルバイト雇用の生徒が多いため、実施方法や実施期間などの工夫が課題となっている。

【札幌市立 G 高校・夜間定時制】

① 入学生徒の状況・背景

生徒の家庭環境においては、生活保護世帯や一人親家庭（5 割）が多く、授業料免除を申請するなど経済的に困難な状況にある生徒が比較的多い。また生徒の特質として、中学時代の不登校経験者の割合が約半数と高く、人間関係をうまく築くことができない生徒が多いが、入学後教職員との触れあいやバックアップにより、改善されていく生徒もいる。過去は土地柄、自衛隊からの入学者が多かったが、近年は社会人入学の数が減少傾向にあり、全日制中退者の数が増加傾向にある。通学区域から見ると、豊平区・南区からの生徒が大多数であるが、一部北広島市から通学している生徒もいる。

② 生徒の就業状況

定職（アルバイト含む）を持つ生徒は全体的に少なく、3 分の 2 は無業であるが、三修制を活用するため、勉強や資格取得にまじめに取り組んでいる生徒が多い。

③ 三修制

【表 9】　三修制度利用により卒業した生徒数

1998 年	1999 年	2000 年	2001 年	2002 年	2003 年	2004 年
3	7	7	7	5	10	4

1998 年度から三修制が取り入れられ、4 年生の授業単位数 18 単位を、大学入学資格検定（大検）、全定併修制度で定められた全日制の授業の単位修得、他校（札幌星園高等学校）で実施している実践文化授業（英会話入門・ボランティア入門・農業実習入門）の単位修得によって修得できる。

④ 生徒の自己醸成を育成する取り組み

前例踏襲という体質を変える必要から、内部評価を取り入れながら、家庭との連携を図り、担任・副担任による教育相談を充実させることにより生徒との信頼関係を築き上げている。学習面においては、日常的な指導から授業は成立しており、生徒一人ひとりに対応しながら基礎学力の定着に努めている。また生活面においては、自信が持てないで生徒が多く、自己醸成感を味わうことができるように、学校祭や見学旅行（沖縄）などの学校行事を有効に活用しながら取り組みが行われている。特に、沖縄への見学旅行は、沖縄の歴史を学びながら生徒全員で行動することにより、仲間意識が醸成され、生徒一人一人の力が確実に定着していく成果が見られる。その影響により、生徒会活動が活発となり、先輩からの受け継ぎとして定着している。また、部活動においても上級生との関わりの中で、人間関係を構築する機会となるなど、活発に行われている。

⑤ 就職支援

2003 年度からの取り組みとして、札幌市教育委員会の掲げる 4 つの柱の一つとして進路探究学習が行われ、本校定時制においては就職支援会社との連携事業を行っている。これは生徒が同社担当者と面談する（週 1～2 回、年度始にアドバイザー1～2 名）もので、担当者は担任と連絡調整をしながら生徒の進路決定をサポートする。進路を見極める時に重要なポイントとなる位置づけにある。就職内定率などの数字からはあまり成果は出ていないが、教師と違う立場の人間が生徒と触れ合うことに意義があり、生徒個々人のレベルの職業意識の向上や進路実現において一定の成果を挙げている。また、3 年生全員がインターンシップに参加することにより、生徒の意志や意欲の高まりが見られるという。

【札幌市立 H 高校・夜間定時制】

① 入学生徒の状況・背景

【表 10】　生徒の年齢状況

年　齢	男子	女子	合計
15	11	23	34
16	17	12	29
17	15	14	29
18	17	12	29
19	5	4	9
20～29	5	4	9
30～39	0	1	1
40～49	0	0	0
50～59	0	1	1
60～	1	3	4

生徒の出身中学の所在地域を見ると、北区・手稲区が圧倒的に多く、石狩市からの通学者も多い。入学生推移は減少傾向にあり、2000 年をピークに、2003 年度以降は定員充足率が 70%台と低下し始め、2006 年度には 60%を下回った。

年齢別の生徒構成は、ほとんどが中学校卒業後すぐに定時制課程に通学している生徒であるが、社会人（特に女性）の入学者も若干見られる。最高齢は 70 歳代の生徒も在籍し、10 代の生徒に対してプラスの影響を与えているが、世代間のギャップや物事の捉え方、考え方の違いにより共通理解が得られない面も見受けられ、授業などにおいては年齢差によ

る取り組みに差があることは否定できないという。

問題行動を持つ生徒や不登校傾向、怠学傾向にある生徒などが多く、クラス経営は困難であるという。1 学年の退学者が多く、入学者の 30%程度が退学している実態が見られる。入学後定時制高校の生活リズムに慣れることができず、目的意識も希薄なため適応できない生徒がかなりいることは今後の課題である。しかし学年が上がるにつれて退学者の数は減少傾向にあり、友人たちとの人間関係も構築されることで定時制高校での生活に順応していく生徒が多い。

【表 11】　入学者数の推移（2000 年度～2006 年度）

	男	女	計	3 年間で 100 日以上欠席者
2001 年	35	32	67	26(39%)
2002 年	43	27	70	25(36%)
2003 年	32	28	60	20(33%)
2004 年	27	25	52	15(27%)
2005 年	24	26	50	17(34%)
2006 年	19	28	47	22(48%)

② 三修制

2003 年度から三修制の取り組みが行われている。3 年間で卒業するためには、3 学年で体育を 1 単位追加して修得し（4 年生と一緒に授業を受ける）、3 学年修了までに 17 単位を学校外で取得することにより、3 年間で卒業することができる（74 単位が必要）。学校外で単位を取得する方法として、高等学校卒業程度認定試験、資格検定試験、実務代替の 3 つの方法が用いられている。

ⅰ）高等学校卒業程度認定試験（旧大検）：毎年 8 月と 11 月に実施され、1 年生から受検すると 6 回の受検機会があり、卒業に必要な単位に達した場合にはその時点から卒業予定者としての活動が可能になる。但し、学校での学習以外の勉強に取り組まなければならないため、生徒負担は大きいという問題点もある。

ⅱ）指定資格検定試験：資格検定試験に合格すると、1 つにつき最大 5 単位まで単位が認定される。指定された資格検定試験は、入学前に合格したものについても認定する。（漢字検定・英語検定・数学検定・書写検定・簿記検定・珠算電卓検定・シスアド検定・情報処理検定）

ⅲ）実務代替：職業における実務等が、教科・科目の一部を履修した場合と同様の成果があると認められる時、その実務をもって教科・科目の履修の一部に替えることができる。1～2 単位を取得することが可能でありアルバイトや家事労働も対象となる。就業時間は原則として週 15 時間以上であり、勤務状況報告書を毎月 1 回提出することが義務付けられ、4～6 ヶ月で 1 単位、7 ヶ月以上で 2 単位を認定する。

【表 12】　三修制の利用希望状況

学　年	高卒認定試験	実務代替	技能審査
1　年	10	8	3
2　年	20	9	4
3　年	8	4	4
計	38	21	11

【札幌市立Ｉ高校・昼間部】

① 入学生徒の状況・背景、就業・進学状況

【表 13】　生徒数推移と生徒の状況や特徴（単位：名）

	2004	2005
入学者状況	入試倍率　1.4 倍 人数　80 年齢構成　15 歳 72 16 歳 8 長欠経験者　13	入試倍率　1.2 倍 人数　80 年齢構成　15 歳 71 16 歳 8 長欠経験者　14
生徒在籍状況 一人親家庭 授業料減免者	1 年　2 年　3 年　4 年 81　76　69　34 33　17　24　15 14　22　16　8	1 年　2 年　3 年　4 年 80　79　78　46 33　17　24　15 28　14　24　11
編入者	3（2 年 2　4 年 1） 理由：再度高校で学びたい	1（2 年 1） 理由：再度学び高卒資格取得
転入者	2（2 年 2） 理由：進路目標実現のため 経済的理由	2 理由：部活動における人間関係 経済的理由
転出者	4 名（2 年 3　3 年 1）	4 名（1 年 2 3 年 1 4 年 1）
休学者	5（2 年 2　3 年 3）	18 1 年 10　2 年 4　3 年 3 4 年 1
退学者	9（1 年 4　2 年 1 3 年 4）	9（1 年 4　3 年 4 4 年 1）
就学状況 （アルバイト）	1 年　2 年　3 年　4 年 16　24　20　12 20%　31%　29%　33%	1 年　2 年　3 年　4 年 8　37　29　23 10%　47%　38%　50%
進路決定状況	大学・短大　4 専門学校　10 就職　24 無職　12	大学・短大　8 専門学校　18 就職　41 無職　7

② 三修制

高校卒業程度認定試験の単位や学校独自の設定科目「実践文化」を選択することにより、3 年間で単位を修得して卒業することができる。

③ 進路探究学習の取り組み

札幌市教育委員会は市立高等学校改革の柱として、進路探究学習の導入、国際教育の充実、情報教育の充実、カウンセリング体制の充実の 4 項目を掲げている。札幌星園高校においては 2001 年度から段階的に進路探究学習（自立支援）とカウンセリング体制の充実を取り入れた実践が行われ、2004 年度以降本格的に実施されている。

入学する生徒の約 2 割が中学校時代に不登校などを経験し、周囲の人間との向き合い方に不安を持つ生徒が多いため、自己肯定感の低さを取り除くとともに、失敗しても自分で解決する力をつけさせるためさまざまなプログラムにより健全な勤労観や職業観を育成し、具体的な進路目標を生徒一人ひとりが設定することにより、就職率を高め、離職率を低下させるための取組みが行われている。この取組みは定時制高校の学びの場の有効性を実証する一つの取組みであり、進路探究学習は今後の定時制高校教育の中で重要な位置に置かれる取組みである。

進路探究学習が必要になったきっかけは、1995 年以降、高卒者求人が激減する中で、入

学者のうち 3 割程度が中退して残った 7 割の生徒のうち 3 割程度がフリーターか無職のまま卒業していくという状況が生じたことである。また生徒の職業意識や自己肯定感の低さも離職率の高さに関係していることがうかがわれた。これに対して、生徒全員に進路をにらんだ直接経験の場としてインターンシップを設定すると同時に、外部カウンセラー（進路探究アドバイザー）を配置することにより教職員では対応できなかった部分を補うことを試み、2004 年度卒業生の場合無業で卒業した者はゼロとなった。2004 年度は、「緊急雇用創出事業」を利用して就職支援会社との進路支援体制の改善を図り、2005 年度からは、勤労青少年ホーム（Let‘s 中央）との進路支援体制により外部との連携を強化し、生徒への職業観や勤労観の育成に努める実践が行われている。就職支援会社はスキル面、Let‘s 中央はメンタル面を支援することにより、学校（教職員）という立場以外で生徒と接しながら、他者との関係性、職業や就労に対しての意識が高まり一定の成果が得られている。

進路探究アドバイザーは、次のように配置されている。勤務は週 3 回程度、キャリアバンク社派遣の同一カウンセラーが同校の「SS ルーム」（進路相談室）に常駐する。「SS ルーム」は「校内ジョブカフェ」として位置づけられ、生徒たちが自由に立ち入ることができる。アドバイザーは、ＪＡＭという総合的な学習の時間に、カウンセリング業務を中心に参加し、生徒に就職相談・履歴書作成方法・個別面接指導・求人情報提供などを行う。

同校が行っている生徒の進路指導・就職支援は次のようになっている。

ⅰ）ＪＡＭ（総合的な学習の時間）へアドバイス・企画・講師派遣（16 時間）：
1～3 学年を対象に実施しているＪＡＭの中で、職業観育成プログラムにおいて、キャリア・カウンセリング的発想に基づいて開発されたプログラムを学校の実情にあわせて導入することにより、生徒の振り返りなどから判断して、進路意識の向上に寄与があり、学校側としては生徒の「気づき」を重視するカウンセリング的な発想を学んでいる。今後の進路探究学習の方向性に示唆を受け職業的意識の向上が見られ、また特に 1 年生はエンカウンターのプログラムとあわせて休退学者の減少効果が認められている。

ⅱ）就職セミナーへのアドバイス・企画・講師派遣（3 時間）：
就職希望者を対象としたセミナーにおいて、面接練習を実施し、面接練習のための実践的なマニュアルが作成され、就職試験開始後は、試験直前に生徒ごとに個別の面接練習を実施することにより、企業での実際の面接に基づいた実践的な面接練習が行われ、就職率向上に有効な成果をあげている。

ⅲ）4 学年全員・3 学年希望者対象の就職関連施設見学コーディネート（半日 2 回）：
フリーター化を防ぐため、卒業後に就職相談や求職活動するための機関を生徒に認知させることを目的として、ジョブカフェ・札幌学生職業センターやハローワーク札幌北･札幌高等技術専門学校を見学することにより､就職支援機関の存在を認知させる。フリーター指向の強い生徒に対しては就職意欲の向上などの効果が見られる。

ⅳ）インターンシップ：
生徒が希望するインターンシップ実習先の職場開拓やビジネスマナーなどの事前指導を行うことで、実践的な職業観を学ばせることができ、職業的意識の高まりが見られる。

また Let‘S 中央による進路探究アドバイザーの活動内容は次のようになっている。3･4

年卒業予定者全員（47 名）を対象として、授業時間帯に派遣アドバイザー（週 3 日常駐）による個別カウンセリングを実施する。これは休み時間や放課後の時間帯にも生徒と接する機会がもてるように配慮された。個別カウンセリングは平均一人 2 回程度実施している。フリーター指向の強い生徒、不適応的傾向の強い生徒は 4～5 回実施したことにより、フリーター指向の強い生徒に対して就職に意識を向けさせる効果が見られ、実際に就職決定に至ったケースがかなり見られた。就職の意思がある生徒でも「何がしたいかわからない」「求人票を見てもやりたい仕事がない」という生徒が多かったが、アドバイスにより生徒の潜在的な志向を引き出し、職種を提案することなどにより、就職決定に至ったケースも見られた。全体としてフリーターを大幅に減少させるとともに、就職決定者の大幅増加を実現している。

3　札幌市内高校定時制教育の考察

(1)考察のポイント

以下では、　訪問調査で明らかにした札幌市内夜間定時制高校の実態について、①生徒の実態、②新しい教育的取り組み、③三修制度、④小規模さの効果と課題、4 点から整理し考察を加えることとする。

その際、札幌市内・道内の定時制高校に通学する生徒実態に関する 3 つの先行アンケートを必要に応じて補完的に利用する。3 つのアンケートとは、α「特色ある教育課程の編成とその課題」（北海道高等学校教頭会定通部調査研究部アンケート）、β「高校生の職業観－札幌市立の高校生調査を事例として」（江別市経済部・札幌学院大学地域社会マネジメント研究センター）、γ「定時制特活アンケート」（札幌市立定時制特別活動等連絡協議会）である（以下アンケートα、β、γとする）。

北海道高等学校教頭会定通部会調査研究部では、2005 年に夜間定時制高等学校（全道の定時制課程を置く高等学校 53 校中、昼間制・季節制を除く 41 校）に在籍する生徒を対象とした「生徒用アンケート」を実施している。このアンケートは学校生活にも慣れ、比較的安定した生活を送っていると思われる 2･3 年に在籍している生徒を調査対象として実施している（40 校 1,516 名回答）。夜間定時制高等学校に学ぶ生徒の実態をより正確に反映したデータであり、入学の動機、就業の状況、進路希望、学習ニーズの点から、北海道の夜間定時制高等学校に通う生徒の実態が明らかにされている。

江別市経済部・札幌学院大学地域社会マネジメント研究センターのアンケートは、札幌市立高校に通学する生徒に対して行った「高校生の職業観調査」であり、若者の雇用環境の悪化が教育現場にも様々な影響を及ぼしていることに鑑み、若者も将来像が描きにくくなる中で、高校生は進路決定していかなければならず、結果としてフリーターやニートが増加していることに対して、札幌市立高校の生徒の職業観の現代的特徴を把握している。調査は、札幌市立高校 8 校の 2 年生を対象にして 2005 年に実施されたものである。8 校のうち 4 校には夜間定時制高校が含まれており、札幌市内夜間定時制高校の生徒の職業観に関する分析が行われている。（定時制課程回答者：175 名）

札幌市立定時制特別活動等連絡協議会のアンケートは、毎年実施されており、学校生活や授業、家庭での生活、卒業時の進路について札幌市立定時制高校 4 校（札幌星園昼間部・夜間部、札幌新川、札幌平岸、札幌啓北商業）の全生徒を対象として実施している。

(2)札幌市内夜間定時制高校の実態分析

①生徒の実態

○入学者の状況

いずれの定時制においても、社会人入学者は少なく、全日制中途退学者はやや減少傾向にあり、中学卒業後すぐに定時制高校に入学してくる生徒が多数を占めている。それらの生徒の多くが中学時代に不登校の経験をしていることが顕著な特徴である。そのうち欠席日数が 100 日を超えるような生徒も多い。また、心のケアを要する者や軽度発達障害などの生徒も一定数見られる。学力的な面でも課題を抱えている生徒が多い。

アンケートαによると、定時制高校に入学した最も大きな理由は、「高校卒業の資格を得るため」（68%）、「勉強して知識や教養を身につけるため」（16%）、「親や先生が勧めたから」（14%）、「友達が高校に進学するから」（2%）となっている。高校卒業資格の取得が何よりも大きな理由になっている。しかし、聞き取り調査では、目的意識が希薄な生徒が多数を占めているという状況がうかがえ、高卒資格の取得という理由も学習や学校生活への積極性の表れとしてとらえるのは難しい。

アンケートγでは、「自分が望んだとおりの進学をしたか」という問いに対して、「望んだとおり」（32%）、「どちらかといえば望んだ」（24%）、「どちらとも言えない」（27%）「どちらかと言えば望まない」（7%）、「全く望んでいなかった」（8%）という結果となっており、消極的に入学してきた生徒は 40%を超えている。

入学後の早い段階で定時制を退学していく生徒の割合が多い。怠学傾向や集団生活不適応、問題行動などの理由が多いが、その一方で生徒同士に仲間意識が芽生え励みとなり、人間関係を構築しながら高校生活に適応していく生徒が多数いるのも事実である。アンケートγでは、「学校での生活」に対して、「楽しい」（31%）、「どちらかといえば楽しい」（40%）、「どちらかといえば楽しくない」（17%）、「楽しくない」（11%）という結果が出ている。早期に退学せず、学校を継続できている生徒の 70%が学校生活に満足している。楽しいものとして、「友達との遊びや交流」（76%）、「学校行事」（17%）、「勉強」（11%）、「先生とのふれあい」（10%）、「部活動」（14%）、「その他」（11%）となっており、友達との遊びや交流、つまり人間関係がスムーズにいくことにより学校生活に対する満足度が増加する傾向が見て取れる。

○学び・学力の状況

中学時代の不登校経験により基礎学力が未定着の生徒が多い。学習意欲が乏しい生徒も多数おり、授業を集中して受けられない生徒もいる。LD などの学習不適応の生徒も全日制などに比べて多く見られるようである。

アンケートαの「学校での授業の内容が理解できるか」という質問に対して、「ほぼ理解できている」（30%）、「半分くらい理解できている」（44%）、「あまり理解できていない」（19%）、「ほとんど理解できていない」（7%）という比率になっているが、全道の定時制の状況に比べ、札幌市の都市型定時制高校の状況はより厳しいという特徴がある。アンケートγでは、「授業の内容や進み方」（37%）、「自分の成績」（27%）に不満を感じている生徒が多く、授業に関して「よくわかる」（12%）、「だいたいわかる」（41%）、「半分わかる」（27%）、「わからないことが多い」（12%）、「ほとんどわからない」（6%）と、半数近くの生徒が授業に不満を持っている。

○就労について

訪問調査によると、定時制高校の生徒の就労は、定職もっている生徒の比率は低く、仕事に従事している場合はほとんどがアルバイトであり、全体の半数以上が無職の状況にあった。アンケートγでは、「現在正社員として働いている」(4%)、「アルバイトなどで継続的に働いている」(46%)、「短期や臨時のアルバイトを時々している」(7%)、「家業手伝い」(7%)、「働いていない」(35%) となっている。

アンケートαでも同様の傾向が見られ、「正社員として働いている」(4%)、「パート従業員として働いている」(54%)、「働く気はあるが仕事はしていない」(35%)、「今のところ働く気はない」(7%) という調査結果がある。「働く気はない」と答えた生徒は少なく、働く意欲を持っているが、「働く気はあるが仕事はしていない」という生徒が 35%いる。また、平日の日中に「友達と遊ぶ」「何もしない」と答えた生徒が 37%もおり、仕事をせずに時間を持て余している生徒が多数いることもわかる。つまり、「毎日の生活を規則正しく生活している」(21%)、「日によって起床や就寝時間など不規則なことがある」(60%)、「昼夜が逆転していることが多い」(19%) ということからも、不規則な生活をしている生徒は仕事をしていない傾向が強く、規則正しい生活をしている生徒の大多数は「正社員として働いている」「パートで働いている」生徒であり、仕事をしている生徒ほど規則正しい生活をしていることが裏付けられる。

○進路について

アンケートγでは、卒業後の進路について、「就職」(32%)、「進学」(39%)、「その他のことをする」(9%)、「あまり考えていない」(15%) という結果となっている。就職や進学を考えている生徒が多いが、あまり考えていない生徒も一定割合いる。

アンケートβでは、定時制の生徒は、高校入学時には 47.1%が進学を希望しているが、そのうち 33.9%が専門学校への進学を希望しており、大学への進学希望者が 1 割程度にすぎずないという。また、進路希望を「決めていない」生徒が高校入学時点 21.8%、アンケート回答時点では 24.7%となっている。

アンケートαでは、高校卒業後の進路について、「大学や短大に進学したい」(12%)、「専門学校に進学したい」(24%)、「就職したい」(33%)、「未定」(31%) となっており、30%の生徒が進路を決定できていない。

実際の進路については、就職が多いが、訪問調査では未定（無業）のまま卒業していく割合が 3 割を超えている学校がいくつか見られている。また就職する場合も正社員になるのは難しいということが聞かれた。

②新しい教育的取り組み

以上のような生徒実態に対して、訪問校の中にはいくつか新しい教育的取り組みに乗り出しているところがあった。以下ではそれを確認、検討する。

○キャリア教育・就職支援の取り組み

定時制生徒は背景に種々の困難を抱えており、進路についても明快な方向をもって開拓していくことが難しい状況がある。そこで、各校ともインターンシップなどのキャリア教育や就職支援の取り組みを始めていた。特に注目されるのは、札幌市立 I 高校の進路探究学習の取り組みである。同校では、1995 年以降、高卒者求人の激減により入学者のうち 3 割程度が高校を中退し、7 割の生徒が卒業時に 3 割程度がフリーターか無職のまま卒業す

る状況が見られた。その打開策として、生徒全員がインターンシップを経験し進路をにらんだ直接経験の場を設定すると同時に、外部カウンセラーを配置することにより教職員では対応できなかった部分を補うことで、進路・就職に対する生徒の不安を取り除き、またスキル面での支援を強化し、一定の効果をあげている。

○特別支援教育

北海道立 B 高校では、心のケアを要する中学時代の不登校経験者や、ＬＤ・ＡＤＨＤ・高機能自閉症などの障害がある生徒の入学が増加しているため、特別支援教育への取り組みが積極的に行われている。生活指導において特殊教育諸学校の実践や研究を学び、軽度発達障害に「全体で関わっていくことの重要性」を教職員全体で認識することで、生徒の葛藤、就労問題、異性問題など人間関係の課題に対して支援する体制の確立に取り組んでいる。

○学習・学力面の取り組み

北海道立 E 高校では､生徒の学力格差への対応と個に応じた学習指導を実現するために、国語・数学・英語においてＴＴ授業による指導体制をとり、学校設定科目や総合的な学習の時間では国数英について 1･2 年を対象にして基礎的なドリル学習（ＢＳ授業）を行うなど、基礎学力の定着を目指している。また学びの意欲を育てるために総合的な学習の時間で、学校林を活かした自然体験活動やオオムラサキ（国蝶）の飼育などを行っている。

他校でも、英数国の増単や少人数指導、添削やノート点検などの日常的な学習支援、資格検定や外部連携による単位取得指導など、学力の向上や生徒のレベルに応じたきめ細かい指導を行えるような方法が考えられている。

③三修制[23]の活用

札幌市内定時制課程においても多くの学校で三修制が取り入れられ、各学校において様々な特色が見られる（【表 14】参照)。三修制の方法としては、①自校方式（外部との連携をせずに放課後や始業前の授業などを実施することにより単位を取得する)、②全日制課程との連携（全日制の授業を受講することにより単位認定)、③他校との連携（北海道有朋高等学校や道民カレッジとの連携による単位取得)、④高校卒業程度認定試験（旧大検制度)、⑤技能検定資格などによる単位認定（簿記検定・漢字検定・英語検定などの検定合格者に対して単位認定する)、⑥実務代替による単位取得（正規雇用以外にアルバイトや家事労働も含む）などがあり、本人の自主的な努力の成果を単位認定の対象としている。現在定時制は､生徒のニーズや社会環境の変化に対応して学びの場や居場所となり､全日制高校と同じように 3 年で高校を卒業する高校に変化しつつあると考えられる。

【表 14】 札幌市内夜間定時制課程の三修制実施状況

	自校方式	全日制連携	他校連携	高卒認定	技能資格	実務代替
札　幌　東	○		○	○		○
札　幌　西	○					
札　幌　南			○	○	○	
札　幌　北			○	○	○	
札 幌 月 寒						
札 幌 新 川				○	○	○
札 幌 平 岸		○				
札 幌 星 園		○				
札幌琴似工			○	○	○	○

しかし、聞き取り調査から、三修制を導入している学校には共通する問題点が生じてい

る。①三修制を利用する生徒と利用しないで 4 年で卒業する生徒の間に隔たりが見られ、クラス経営上の問題が生じている、②資格技能取得や高卒程度認定試験を利用することで単位認定が行われるが、単位認定の方法が曖昧になりがちである、③検定用に学習をしなければならないなど生徒の学習負担が増加すること、④4 年次に生徒が減少するため、学校行事やカリキュラム見直しが必要になる、などである。また、近年正規雇用に就いている定時制生徒が減少しているため、実務代替が実施しにくいという課題もある。

④小規模さと居場所の有効性と課題

訪問調査した札幌市内定時制課程は、1 学年 3 学級が 1 校で他は 1 学級か 2 学級という小規模であった。学校規模の小ささは、多様な授業科目を提供するという点で不利であるが、調査校はむしろ小規模さを活かして学習面でも生徒指導面、進路指導面でもきめ細かい指導を行うように努めていた。少人数指導による学力向上の取り組みやキャリア教育・就職支援における個別の進路相談・スキル指導などが効果をあげているようであった。また小さな集団であるということが、人間的な触れあいをもたらしやすく、また学校の生徒支援が個別分化されず、一人一人の生徒をまるごととらえようという認識で行われていることも、小規模であることの有利さといえよう。

生徒たちは、学校体験や親子関係、家庭環境などの困難が複雑に絡み合ったさまざまな背景をもって定時制に入学してくる。そこで、自己肯定感を失っていたり、学業や生活、進路に希望を見出せない生徒たちに対して、学校は誰もが居やすい空間を構築しようとする。しかし、居やすいだけで学びに向き合えず、結局中退していくような生徒たち、つまり居やすい空間がむしろ取りこぼしていく生徒たちもいることは事実である。さまざまな背景をもつ子どもたちが安心して過ごせる場として定時制高校の存在意義は大きいが、調査校全体を見た場合、まだ学校につなぎ止めきれない生徒たちがいる。定時制が先に紹介したような教育的取り組みをより本格的に実施し、そうした取り組みがこれからの定時制の標準的な教育活動の水準となるように学校改善を進めていく必要がある。

Ⅳ　定時制高校の教育条件整備の現状と課題

一般に今日の定時制は小規模であり、先に紹介したような教育活動を安定的に展開するには、やはり人的・物的資源の拡充が必要となる。本章においては、教職員配置、学級規模、施設設備の面から定時制の教育条件を検討してみたい。

1　教職員配置

(1)教職員配置の現状と課題

今日の定時制は大部分が小規模校であある。札幌市内の定時制高校の学校規模を確認すると（【表 1】）、夜間定時制では、職業学科で 1 学年 4 学級校 1 校、2 学級校 1 校、普通科で 3 学級校 1 校、2 学級校 3 校、1 学級校 6 校、昼間定時制では 2 学級校 1 校であり、ほとんどが 1～2 学級である。

公立高校の教職員定数は、「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」によって規定されており、生徒数が 40 人以下 8 名、41 人から 80 人までは 11.4 名、81 名から 120 人までは 15 名となっている（第 9 条）。通常 1 学級校の場合、教頭 1 名、教員 7 名、養護教諭 1 名、事務職員 1 名、非常勤給食婦 2 名などといった教職員配置であ

る。こうした配置では、定時制高校で発生する多くの生徒指導的な問題や複雑な家庭環境、就労困難な生徒への対応が十分に行えないというのが現状である。

近年では第 6 次公立高等学校教職員定数改善計画（2001～2005 年）が実施されるなど、加配措置が行われているが、これによって教職員配置数の抜本的な改善が行われたと言える状況ではない。しかし、定時制対応の加配措置を拡充することはけっして無意味ではなかろう。そこで、定時制高校が抱える課題に効果的に対応できるよう、加配措置によって教職員配置を改善していくことが第一に検討されるべきであろう。また通常の教員だけでなく、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなど教員とは異なる職能をもった専門職員の配置も考えるべきである。これらについては、学校間を巡回するなど、学校を越えた活用が可能となるような仕組みについても検討する必要がある。

(2)教職員配置の拡充

では、どのような教職員配置が必要なのか。本稿の札幌市内定時制高校の調査からは、①学習指導、②特別支援教育、③心のケア、④キャリア教育・就職支援、の 4 つの分野での教職員・専門職員の配置の充実が重要と考えられる。

①学習指導

定時制高校には中学時代の不登校経験者が高い比率で入学しており、基礎学力が定着していない生徒が相当数いる。また、全日制中退者や社会人など多様な生徒に対応する学習指導も必要となる。これに対して、調査対象校では、ドリル学習など基礎基本の定着を図る活動、国数英の増単や TT、少人数指導などの学力向上の取り組みが行われていた。今後、定時制高校においては、学習指導における少人数教育を一層充実させ、生徒に対する個に応じたきめ細かな指導が徹底される体制づくりを行う必要がある。特に国数英において少人数教育が可能なように、この 3 教科の教員配置の強化が求められよう。

また、進路探究学習やインターンシップへの参加、学校林を活用した環境学習など、総合的な学習の時間は生徒に学習意欲を持たせるのに重要な役割を果たしていた。しかし、総合的な学習の時間の準備における教員の負担は大きい。総合的な学習の時間の実施について、教員配置や支援の方法を検討すべきであろう。

②特別支援教育

札幌市内定時制では、軽度発達障害の生徒の入学が増加しているようであった。小中学校においては、ＬＤ・ＡＤＨＤ・高機能自閉症等により学習や生活の面で特別な教育的支援を必要としている児童生徒が約 6 パーセントの割合で通常学級に在籍している可能性があると言われている[24]。通常の全日制高校でのこうした子どもたちの在籍比率と比べて、定時制高校での在籍比率の方が高いと考えられる。

これに対して、札幌市内定時制では、特別支援教育を重点課題としている学校が見られ、多くの学校がこうした生徒への配慮・対応に力を入れていた。しかし、各校の現状は十分な体制ができていない。特別支援教育について知識をもった教職員の配置や学校外の関係機関等と連携の方法を検討する必要がある。

③心のケア

定時制には不登校生徒が多数入学してくるが、不登校はさまざまな要因で生じるが、内面的な困難を抱えているケースも多い。また問題行動などで退学する生徒も多くいる。こうした生徒に対して、メンタルヘルス等の観点からカウンセリングの充実や生徒指導体制

の充実を図る必要がある。

これには教職員全てが協力してきめ細かな生徒指導を行うことができるよう、その専門的能力を高めるとともに、専門職を配置することも求められる。現在養護教諭が定時制高校にも配置されている。養護教諭は生徒の健康面だけではなく、生徒相談活動にも職務が広がっているの実情があり、その役割が期待されているが、生徒の不登校問題などに見られる面や生徒指導の面からもカウンセラーの常駐を検討していくことが必要である。

④キャリア教育・就職支援

札幌市内調査対象校では、定時制生徒の進路において相当割合の無業者が出ていた。これに対して、インターンシップなどのキャリア教育や就職支援のための取り組みが始まっていた。とりわけ外部機関の支援を得て無業者を大幅に減らした事例は注目に値する。

この学校は、外部カウンセラー（進路探究アドバイザー）を配置することにより教職員では対応できなかった部分を補い、職業・就職に向けて生徒を励ますことで一定の効果をあげることができた。これは教職員の専門職能の向上とともに、キャリアカウンセラーのような専門職を配置していくことの有効性を示している。こうした専門職を配置することでまた、キャリア教育の指導内容・方法の開発、職場体験などを充実させるための地域・企業等との連携システムづくりや互助的ネットワークの構築なども期待できる。

2　学級規模

定時制生徒の多様な問題に対応できるように、以上のような教職員配置の拡充によって、学校の機能性を高めていくとともに、学級規模を検討していく必要もある。

札幌市内定時制高校の訪問調査から見えてきたことに 1 つは、生活環境や学習環境が不安定な定時制生徒に対しては、生活習慣と学習態度を早期にしっかりと身につけさせることがその後の学校生活に大きな影響を与える傾向にあるということであった。基本的な生活習慣や学習態度の育成のために生活集団と学習集団を一体として少人数化を図ることが効果的と考えられる。各校ではそうした点に意を用いた指導を行っていた。

周知のように、「公立高等学校の設置、適正配置及び教職員定数等の標準に関する法律」（高校標準法）が学級編成の標準を 40 人としている。しかし、東京都においては美濃部都政時代に、定時制高校の学級定数を独自に 30 人に引き下げたり[25]、過疎化が進行する地域を多く抱える北海道では、「特例 2 学級校」制度を設けるなど、40 人学級を基準としない場合もある。少子化による生徒数の減少や地域性を考慮して、学級定員については柔軟性をもたせる必要があるというのが本稿の立場である。

とりわけ定時制高校では、生徒の状況を考えれば、定員を一律 40 名にするのではなく、その実情に合わせた柔軟な学級編制が有効であろう。定時制では入学後に早期に中途退学してしまう生徒も半数近くに達するという実態があり、これに対応するには 1 年生段階での細やかな指導が求められ、そのためには特に 1 年生での学級編制を検討する必要がある。たとえば、現行の上限規制方式から標準方式[26]に変更し、20 人から 25 人程度の少人数学級とすることが考えられる。

北海道では、2005 年度定時制課程学級数は 226 クラス、9,040 名定員である。しかし、定時制生徒数充足数は 4,535 名であり、入学定員充足率のほぼ 50%程度である。また、都市部と地方都市では充足数に格差があり、地方部での充足率は低いが、都市部での充足率は

比較的高い傾向がある。都市部は 40 名の定員、地方部は 25 名程度の定員にすることも可能であろう。また、都市部においても複雑な環境にある生徒を多数受け入れている現状を考えて、1 クラス 20 人～25 人学級にすることがより教育効果をあげるとも考えられる。

なお学級規模を引き下げても、学校規模があまり大きくなると、定時制生徒が落ち着いて学校に通うことが難しくなることも考えられ、学校規模を一定レベルに押さえておくことが前提となる。

3　施設設備

夜間定時制の場合、校舎・グランド・施設設備を全日制と共用しているおり、使用に制約がかかることがある。いまある限られた施設設備を前提とした場合、いかにして教育的効果を導き出しながら満足した教育活動を実施できるかが重要な課題である。

調査校の中では、たとえば「給食室という空間を利用した生徒との触れ合い」を重要としている学校が見られた（札幌新川・札幌南）。夜間定時制高校には給食がある。給食業務の仕事は、献立作成食材の発注、衛生管理、調理・配膳、清掃など目の前の生徒に気にかけながら行われている。「仕事で疲れた生徒、遠距離通学してくる生徒、給食が大切な栄養源となっている生徒など、給食は学校に来て『ほっ』と一息のつける」[27]大切な空間となっている。訪問調査の中で、いくつか学校で給食を食べる機会を持つことが出来たが、その中で感じたことは、給食室には誰でも受け入れる雰囲気があるということである。友人同士の語らい、教師と生徒が一緒になって給食を食べる風景、給食婦達と生徒とのコミュニケーションは生徒に安心を与えることが可能である。このように夜間定時制高校においては、「食べること」「コミュニケーションすること」「居場所」という 3 つの点で給食の意義は大きい。定時制生徒の心身の状況や家庭的背景を考えると、給食をはじめとして、生徒の栄養や食育についてより配慮できるような給食室の条件整備と活用の方法を考える必要がある。

また札幌星園高校では、進路指導室にアドバイザーを常駐させ、気軽に入れるジョブカフェ的な空間を用意した。これによって生徒は進路を率直にあるいは安心して相談できるようになっているという。

他に、学校林という教育財産をもっているがゆえに可能となった札幌南高校の特色ある教育実践、札幌星園高校の陶芸などができる特色ある授業科目「実践文化」なども、施設設備の充実が新しい教育実践を生むことを可能にする例である。

Ⅵ　定時制高校の存立意義と可能性

今、定時制高校の未来は非常に不透明である。かつて定時制高校を支えてきた勤労青少年のための教育機関という価値体系や方法論にもはやもどることはできないが、いま各地で生まれてきている新しいタイプの高校（多部制単位制高校）については賛否両論がある。最後にあらためて本稿の要点を整理し、今後の定時制高校の展望を探るための手がかりとしたい。

1　オルタナティブな教育空間

札幌市内定時制高校を訪問調査した結果からは、定時制高校生徒には、不登校経験者が

非常に多く、全日制高校中退者も一定数を占めていた。学力や生活指導上の課題を抱えている者が多く、家庭的に不安定で経済的にも厳しい状況に置かれている者の比率も高い。近年では軽度発達障害などの生徒も増えてきている。今日の定時制高校は、勤労青少年のための働きながら学ぶ教育機関から、何らかの困難を抱えた生徒が学ぶ教育機関あるいは生涯学習的要素を持ち合わせる教育機関へとシフトしているといえる。このシフトの過程において定時制高校は小規模化したが、少ない教育資源のもとでこうした生徒たちに対応する方法を模索してきている。

今日の定時制高校が一定有効に機能しているとすれば、それは上のような生徒たちにまず安心していられる空間としてそれが存在しているからであると言える。かつての全日制「亜流」論は当時の定時制のありようの反映であったもいえようが、今日の定時制は全日制に入学できなかった生徒たちにただ全日制課程教育を薄めたような教育を行っているのではなく、そこでは提供しきれない独自の価値をもった教育空間を形成してきていると捉えられるのではなかろうか。そして教育界や社会の中にもそうした捉え方が徐々にではあるが育ってきているように思われる。

もっともこれは、教育制度を設計する側が意図的に作り出したものではなく、結果的にそのような教育空間ができたということではある。それゆえ、今日の定時制は全日制の「亜流」ではなくても、その意義について十分に自覚的な体制ができているということもできない。しかし、今日の定時制の教育空間が、教育行政によって自覚的に構築されたのではなく、高校というほぼ準義務化した学校がもつ教育機能の包容力によって、ある種必要に応じて結果的に生みだされてきたということの意味をきちんと評価する必要がある。

このように考えれば、全日制高校と定時制高校の両方が共存する教育システムが重要になると示唆される。全日制高校と定時制高校を優勝劣敗の関係に分断することは意味がない。全日制高校が正常に機能しなければ、高校教育全体がカオス化するであろうし、定時制高校がなければ全日制高校も停滞するであろう。つまり全日制高校と定時制高校とが、生徒の能力・適性、興味・関心、進路希望、環境等に応じて、生徒それぞれのニーズに応じた教育を最大限に推進していくことが重要なのであり、定時制高校が積極的にオルタナティブなシステムとして構築されることが未来の高校教育の創造につながるのである。

2　教育条件整備の課題

現場では生徒の多面的なニーズに真摯に対応しようと、新しい取り組みも生まれている。しかし、上述したように、今日の定時制にはその存在意義にふさわしい体制が十分に整っているわけではない。その独自の存在意義に自覚的になるなら、それにふさわしい教育条件整備を行っていく必要がある。本稿では教職員配置、学級規模、施設設備の 3 つの面から、札幌市内定時制高校の現状と課題を考察した。

現在の定時制はいずれも小規模であり、全日制との併置のところも多く、人的にも物的にも教育資源の制約が大きい。また生徒の抱える課題には従来の教員の専門性を超えるものも多い。中学校での不登校経験から基礎的な学力を欠いている者が多いため、国数英を中心に少人数指導を行ったり、学ぶ意欲をがもてるよう総合的な学習の時間に力を入れたりするなど、学習指導を課題としている学校が多かった。また軽度発達障害をもつ子どもへの対応としての特別支援の取り組み、内面的な課題を抱えている子どもへの心のケア、

進路開拓の難しさから無業者を多数出してしまっている状況を変えようとするキャリア教育・就職支援の充実も大きな課題となっていた。これらに対応するためには、現在の教職員体制では限界があり、教職員の加配、専門職員の配置が求められる。たとえばある学校はキャリア教育・就職支援で成果をあげていたが、それは外部機関と連携し、専門人材を導入することによってもたらされていた。

次に、学級規模が全日制と同じ 40 人に設定されているが、これを見直すことも検討されてよい問題である。札幌市内定時制高校の中では、ＬＤやＡＤＨＤ傾向の生徒に対する丁寧な特別支援教育の実践、進路探究学習による個々の生徒へのきめ細やかな進路指導、基礎基本学習を徹底させる少人数指導など、教職員が見える規模で一人一人の生徒を大切にする取り組みが見られ、小規模校である特性を生かした実践が教育効果をもたらしている。また 1 年生の多数が半年以内に退学している傾向が非常に強く、これに対して、1 年次だけ定員 20～25 名程度で 2 クラスにするなど、弾力的な学級編制も検討されるべきであろう。賛否のある新しいタイプの定時制高校についても、現在の定時制の少人数指導の成果を引き継いでいく必要があり、ゆっくり丁寧に学ぶことができるオルタナティブな高校としての性格をもたせられれば、有意義な高校となっていく可能性があると言えよう。

定時制高校は施設設備についても制約が大きい。しかし大規模な職業学科でなく普通科であれば、それほど大きな施設整備は不要であり、むしろ現有施設の活用方法を再検討すべきである。生徒にとって安心していられる場所であることに現在の定時制高校の意味があるなら、現在の施設の中に居場所的な機能を組み込んでいくことが求められる。給食室のもつ意味や札幌星園高校の進路相談ルームの有効性はそうした視点を示唆している。

以上のように、今後の定時制高校のあり方を考えた場合、専門職能をもった教職員の配置、柔軟な学級編制、施設設備の居場所的機能性といった点での条件整備が重要となろう。

3　おわりに

これまでの考察を踏まえつつ、最後に定時制高校の捉え方についていくつか付記して本稿を閉じることとしたい。

定時制高校が、さまざまな背景をもつ生徒たちにとって安心できる場としての意味をもつようになった。居やすい空間の中で、不登校・いじめ体験、人間関係などに生じる困難さを定時制高校で出会う友人に支えられながら乗り越えていくことが可能な場であることも確かである。しかし、この居やすい場が、必ずしも生徒にプラスとならない場合がある。それは生活面での規律の緩さのため欠席が多くなるケース、学力が定着していないままに進級・卒業してしまうケース、学力がありまじめだが他の生徒の状況から学習意欲を無くしてしまうケースなど、居やすい空間がむしろ生徒を学びから疎外してしまうこともある。本稿は主に前者の側面から今日の定時制高校を評価してきたが、その教育空間についてはこのように両義的な側面があり、その評価については慎重でなければならない。

また札幌市内定時制高校調査から、生徒の就労状況については無業が多く、また就労している場合もアルバイト・パートがほとんであると指摘した。しかし、アルバイト・パートであっても働いている者が一定割合いるということは事実である。彼らの年齢で正社員となるのは現在の日本ではほとんど考えられず、無業やアルバイト・パートが多いということは単に生徒の側の主体的問題とすることはできず、雇用環境の変化がもたらしている

問題でもあることを忘れてはならない。

本稿は定時制高校の実態を、札幌市内定時制を対象にしてその拡充策を検討したが、定時制をいかに地域社会に開いていくかという課題もある。定時制高校の発展はその内的な充足がまず必要であるが、生徒とその教育空間を社会から隔離するようなことは本来的な発展の姿と異なるのではなかろうか。定時制教育の充実は、地域・家庭の教育力再生につながっていくことが望ましい。外部機関などと互助的ネットワークを発展させ、保護者・地域との繋がりから新しい定時制の居場所を確立していく取り組みが必要である。

［付記］本論文は、近藤伸が執筆した平成18年度修士論文、「定時制高校の存立意義と可能性に関する研究―教育的資源の問い直しによる学びの場の有効性―」を基にしたものである。近藤の論文の論旨を損なわない形で横井が加筆修正を行い、再構成しているが、Ⅱ－3については横井の整理が含まれている。

---

[1] 屋敷和佳「高校再編整備にみる都道府県の教育改革」『月刊高校教育』Vol.41. No.1、2008 年 1 月。
[2] 札幌市のケースを念頭に記述。
[3] たとえば、大阪府立高校定時制について取り上げた室谷光彦『教育はどこへ行く』遊タイム出版、2004 年。
[4] 以上は、大村恵「戦後改革における統一的青年期像の成立―高等学校定時制課程制度理念の形成過程―」『教育学研究』56-1、1989 年 12 月による。
[5] 『全国定通教育五十周年記念誌』全国定通教育五十周年記念会、1997 年。
[6] 尾形利雄・長田三男『夜間中学・定時制教育の研究』校倉書房、1967 年、 p 327。
[7] 同上、p184。
[8] 同上、p329。
[9] 片岡栄美「教育機会の拡大と定時制高校の変容」『教育社会学研究』38、1983 年、p163、170、171。
[10] 片岡栄美「学校世界とスティグマ」『人文科学研究所報』17、1993 年、p52～53。
[11] 同上、p76。
[12] 渡辺潔「定時制高校生徒の実態と意識」門脇厚司・飯田浩之編『高等学校の社会史』東信堂、1992 年、p140。
[13] 西村貴之「いま、定時制高校は青年にとってどんな場か」『教育』2002 年 1 月、p56。
[14] 同上、p61。
[15] 城所章子・酒井朗「夜間定時制高校生の自己の再定義過程に関する質的研究」『教育社会学研究』78、2006 年、p213、227。
[16] 大阪市四条畷高校定時制課程父母の会編『見上げてごらん夜の星を』せせらぎ出版、1995 年。
[17] 前掲西村貴之、p61。
[18] 前掲城所章子・酒井朗、p227。
[19] 浦和商業高校定時制四者協議会編『この学校がオレを変えた』ふきのとう書房、2004 年、平野和弘編著『オレたちの学校浦商定時制――居場所から「学び」の場へ』草土文化社、2008 年。「八つの力」とは、自己実現・自己認識・他者認識・主権者としての力・労働観・文化享受・世界の読み取り・真理の探究のことであり、卒業までに身に付けさせたい学力として浦和商業高校定時制では取り組んでいたが、同定時制は 2008 年 3 月で閉課された。
[20] 文部科学省『文部科学白書』2005 年版。
[21] 北海道教育委員会 HP より。
[22] 同上。
[23] 学校教育法第 46 条においては、「高等学校の修業年限は、全日制の課程については 3 年とし、定時制課程・通信制課程については 3 年以上とする。」とされ、修業年限弾力化が図られている。定時制高校が量的縮小と質的変容の歴史を辿る中で、1988 年文部省通達により、「定時制課程の修業年限を 3 年とすることについて、生徒の勤労形態の変化や履修形態の弾力化の情況などによる今日の学校の実態に鑑み、特段の支障なく 3 年間で卒業に必要な単位を履修できるものについては、3 年でも卒業できる」とされた。
[24] 「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒の全国実態調査」2003 年 3 月。
[25] 都立高校のいまを考える全都連絡会編集委員会『異議あり！　都立高校の統廃合』高文研、2001 年、p 163、参照。
[26] 教職員配置等の在り方に関する調査研究協力者会議「今後の学級編制及び教職員配置について（最終報告）」2005 年 10 月を参照。
[27] 西村貴之「業務活動は教育的であってはいけないのか」『教育』2004 年 7 月号、 p 43。